

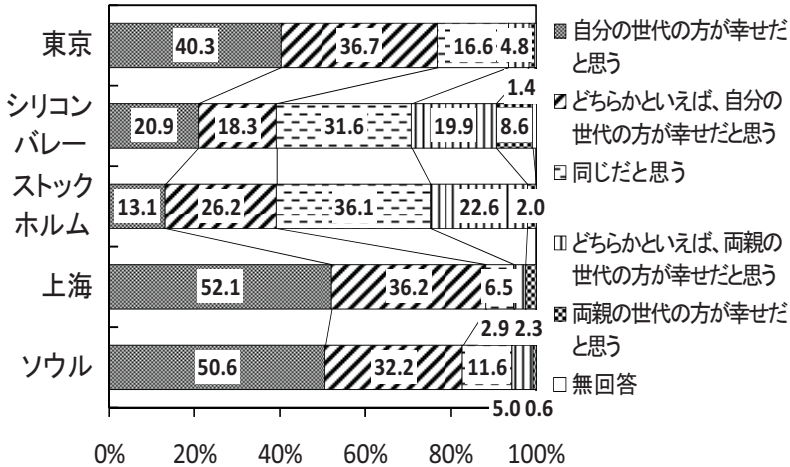
第二編 2050年の日本

一 過去の延長線上には無い未来

□ 国民総悲観国家

◆ 未来に希望の持てない国

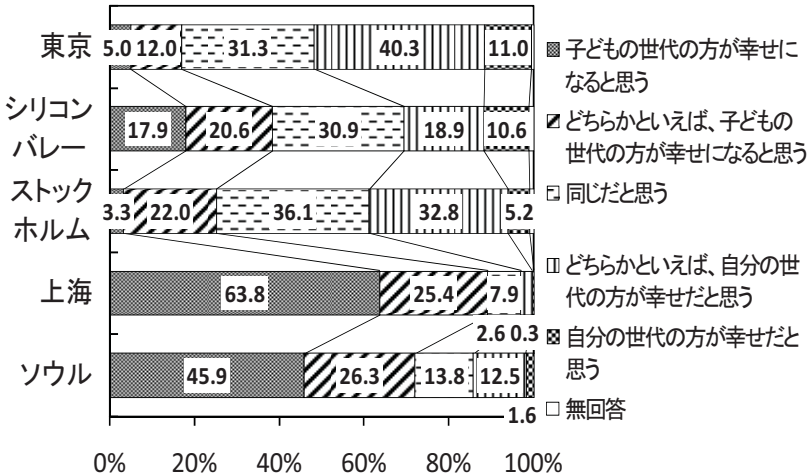
株式会社NTTデータ システム科学研究所が1997年に行った国際比較調査によると、「親・自分・子どもの世代でどの世代が幸せだと思いますか」という問いに、アメリカ（シリコンバレー）とスウェーデン（ストックホルム）ではどの世代もだいたい同じくらい幸せだろうという人が最も多かった。中国（上海）と韓国（ソウル）では、親の世代よりも自分の世代、そして子どもの世代の方がもっと幸せになるだろうという人が一番多い。対して日本（東京）は「自分の世代より子どもの世代が不幸せになるのでは」という回答が8割近くに達し、「子どものほうが幸せになるだろう」と考える人はほとんどいなかった。国民の多くが将来に希望を見出せない



出典：NTTデータシステム科学研究所『あなたの子どもの世代は幸せになると思いますか』（1998,TBSブリタニカ）。

注：無回答を含むため、合計は100%にならない。

自分の世代と親の世代の幸福感の比較



出典：NTTデータシステム科学研究所『あなたの子どもの世代は幸せになると思いますか』（1998,TBSブリタニカ）。

注：無回答を含むため、合計は100%にならない。

自分の世代と子どもの世代の幸福感の比較

でいる証拠だ。

冒頭にも記したように、肌で感じる「幸福度」の順位でも日本は世界で88位だ。世界一の長寿国でGDPも上位にあり、大学進学率もトップクラスなのに、国民が幸せだとは感じていない。

上位に北欧の国が多いのは、税率は高いが社会保障が充実しているからだという分析もある。日本人は将来を心配するあまり、現在の生活を樂しむゆとりがないから幸福感に欠けるのかもしれない。結果が、毎年の自殺者3万人以上という現実なのだろう。

◆ 問題はあっていいが、解決策がないのは困る

世界中で経済発展が進行する中で、食料や資源の価格高騰と安定確保、地球規模での気候変動や災害の多発と言った環境問題、アジアでの地政学的リスクの高まり等、地球規模で大きな問題が顕在化してもいる。資源小国の日本にとって、石油や食料の安定確保は重要な問題だ。しかしこうした地球規模の問題は、多かれ少なかれ世界の国が抱える共通の問題であり、日本人が未来を悲観する根本的な原因ではないだろう。問題の深刻さや緊急度からみれば、冷戦時代の核戦争の脅威のほうがはるかに大きかったはずである。

となると、日本人がことさら未来を悲観するのは、800兆円という巨額の債務を抱えながら

少子超高齢化社会を迎えるという日本固有の問題が原因だろう。しかし、これらの問題は1980年代から予見できたことだ。それでも当時の日本には希望があった。先のことを真剣に考えていなかったのではない。問題はあっても解決できると信じていたからだ。

そのころ、21世紀は日本の世紀になると言われていた。それほど日本の製造業は世界で強い競争力を持っていた。だから少子高齢化社会を迎えても、強い製造業が高い経済成長を可能にすると考えられていた。

しかし89年にベルリンの壁が崩壊し、イデオロギー対立の時代が終わると、世界中の国が市場経済を受け入れ、グローバルな競争時代が到来した。戦後の日本に繁栄をもたらした「世界の工場」という地位は、いつのまにか中国へ移っていった。さらにインド、ベトナム、旧東欧諸国と、次から次へ新興工業国が台頭してきた。そして日本の製造業就業者数は、1985年の2400万人（総就業者数の40%）から、2005年には1200万人（同20%）へと半減した。

製造業の未来に暗雲が垂れ込めると、少子高齢化や巨額の政府の借金の問題が重くのしかかってきた。経済成長のエンジンが止まってしまえば、後は少なくなった人口でその重荷を背負うことになるからだ。しかも、希望の持てる解決策が提示されていない。年金制度が破綻する、大増税が必要だというだけだから国民は不安になる。

しかし、明るい未来への道はあるはずだ。必要なのは、実現性の低い人口を増やすという解決策ではなく、人口が減っても今より豊かな社会を築くことが可能だと示すことである。それが国

民に希望を与れば、自ずと出生率も回復するだろう。

◆ 悲観の莫大な損失

将来に対する不安は消費を抑制し、それが国家の財政を一層悪化させる。マクロ経済面でも好ましくない。海外収支の出入りを除けば、政府と家計と企業の金融資産の合計はゼロサムゲームなのだ。

高度成長期には、企業は借金してでも設備投資を増やして成長を持続させた。しかし国内需要の伸びが期待できなくなった今は、借金を返済して財務体質の強化に舵を切っている。90～06年までに日本企業の有利子負債は激減した。個人もせつせと貯蓄に励み、個人の金融資産はバブル期より500兆円も増えている。その結果が、政府部門の800兆円という巨額の赤字なのである。人口減少とグローバル競争の激化という経営環境を考えれば、企業が財務体質の強化を目指すのは合理的な行動である。問題は個人消費の低迷、個人（家計）にお金が貯まりすぎているということである。

国の財政を立て直すということは、家計から政府にお金を移すことである。どうせ移すのなら増税よりも消費を増やすほうが国民には幸福であろう。たとえば、莫大な金融資産を所有する高齢者層が消費を拡大するのは大きなインパクトをもつ。1500兆円の個人の金融資産のわずか

1%、15兆円が消費に回われれば経済成長率を3%押し上げることになるのだ。しかし、それを妨げているのが将来の不安である。

◆ 懸念される人材の流出

消費の低迷よりも重大な問題は人材の流出である。日本では少子化がもたらす労働力不足の解決策として移民の受け入れが議論されているが、それより、若く優秀な人材や富裕層が日本から出て行くリスクをもっと真剣に考えるべきだ。優秀な若年層が大挙して国から出ていく事態になれば、国家存亡の危機である。島国であり、特殊な言語の壁に守られている日本では、これまで、人材の流出はほとんど問題となつてこなかった。しかし今後もそうとは言えない。

日本で最も人口が移動するのは18歳である。かつては高校を卒業して就職する年齢、現在は大学の入学年齢である。日本では優秀な学生のほとんどが国内の大学に留まつてきた。しかし希望の持てない状況が続けば、トップ層から大量に海外の大学を目指すようになるかもしれない。ここ数年、欧米の有名大学に進学する高校生が増えている。東京大学に合格しても海外の大学を選択する人もいる。過去には考えられなかったことであり、未来からの警鐘である。費用の点でも国内外の大学の差はなくなつてきている。地方から東京の私学に通学させるには年間300万円程度の費用がかかる。それだけの費用をかけるのであれば、世界にはもっと高い質の教育を受け

られる機会がいくらでもあるのだ。

少子化だから未来に希望が持てないのではない。未来に希望がないから少子化が進行するのだ。年金制度の維持や国の借金返済が大変だから出生率を上げる、というのは論理の倒錯である。我が子が大変な重荷を背負うことになるを知っていれば、子どもを産むのをためらうのは当然だろう。

□ 明るい未来の可能性

◆ 社会の不連続な変化

どんな社会も、厳密に言えば、程度の差はあれ過去の延長線上にある。しかし歴史的な時間スケールで見ると、あたかも別の国が現れたような変化が起こっている。そうした社会の変化を、本稿では「不連続な変化」と呼ぶ。

人類の歴史で最も大きな社会の不連続な変化は、中世から近世への変化であった。15世紀から18世紀にかけて起こった、ルネッサンス、科学の発見、産業革命、農業化社会から工業化社会への転換という一連の歴史的現象によって、中世とは全く異なる世界が出現した。

しかし、社会の姿は科学技術だけでは決まるものではない。科学技術の成果をどう社会に組み入れるかという社会システム設計により、異なる全く異なる社会が出現する。

産業革命は、産業構造を転換しただけでない。科学技術革新に合わせて社会システム設計がなされ、国土構造、都市化、雇用制度、教育制度、家族、個人の価値観にいたるまで、あらゆる面が変化した。それらは今日の先進国の社会モデルとなっている。今日、当たり前と思っていることも、この工業化社会へ適応するために造られたものが多い。

社会システム設計による社会の違いは、科学技術が進歩するほど拡大する傾向にある。中世以前の農業化社会でも違いはあったが、その程度は、工業化社会での違いに比べるとはるかに小さいものであった。

◆ 日本では過去140年に2度も社会変革⇨不連続な変化があった

日本は、過去140年の間に不連続変化と呼べる社会変化を2度経験している。最初が明治維新、次が敗戦である。驚くべきは、その変革のスピードである。

明治維新後にまず目指したのが、富国強兵である。紡績業からスタートした日本の工業化であるが、きわめて短期間に造船業、鉄鋼業という重工業の立ち上げに成功した。日本で本格的な鋼船は、1889年（明治32年）の常陸丸（6000トン）から始まった。そして、そのわずか11年後の明治43年には、世界最大級の戦艦薩摩を竣工させた。英国に150年遅れて産業革命を迎えた日本が、当時の最先端工業である造船で英国に追いついたのだ。そして、極東の小さな島国

がわずか40年で、世界の列強に並んだ。

経済大国を目指した戦後は、廃墟からわずか20年で世界第二の経済大国へと発展した。

これらの驚異的なスピードを可能にしたのは、社会の最適設計である。戦前は戦時体制に向け、戦後は大量生産型の工業社会に向け、見事なまでに社会が最適化されたのである。

たとえば人口の東京への一極集中だ。明治21年の日本では総人口が4000万人で、1位が新潟県、2位が兵庫県、3位が愛知県と農業県が並んでいた。当時の東京府は144万人で4位、神奈川県は92万人で16位であった。しかし、その後には東京への人口集中が起きた。他の地方の努力が足りなかったのではない。東京・大阪・名古屋の3大都市圏に工業地帯を整備し、そこに若い労働力を集めるといふ社会設計によるところが大きいのである。

日本型経営として有名な終身雇用制や年功序列、さらには小集団を単位とした品質管理も戦時経済体制の産物である。1939年の賃金統制令と1940年の従業員移動防止例がその基となっている。それ以前は、ちょうど今日の中国と似た状況で、賃金格差は大きく、定着率も低かった。それが戦争遂行に不都合との理由で上記の法が制定され、戦後に引き継がれたのである。

教育制度もそうである。読み書きソロバンと団体行動への順応に重きを置く現在の教育は、工業化社会向けに作られた教育制度が基となっている。それは、戦時中は軍事訓練に、戦後は工場労働者の大量生産に好都合であったのだ。戦後幾度も教育制度の見直しが行われてはいるが、基本的な骨格は変わっていない。

日本人は安定志向で、起業化が少ないといわれる。現在の就業者の85%は雇用者であり、新卒者に至っては10%近くが雇用者である。しかし、これも意外と最近のことである。50年前の昭和30年には、雇用の比率は43.5%と半分以下であり、自営業者の方が多かったのだ。わずか、50年で自営業者が急減したのはなぜか。初中等教育で大量の工場労働者を育成し大都市圏の工場に就職するというキャリアを国策として推進したからだ。

過去の社会の変化を見ると、2つのことがわかる。一つは、社会は何百年も変わらない面もある一方で、数十年あれば大きく姿を変えることも可能だということ。もう一つは、日本は変化が遅い国、変化を望まない国と思われているが、決してそんなことはないということである。きちんと方向付けがされれば、短期間で社会を変えられる国であり、今、我々が当然と考え、未来も続くと考えていることも変わり得るということだ。

日本のこれからの50年には、過去の2回の歴史的变化に匹敵する変化が起こるだろう。日本の抱えている少子高齢化や地球環境、労働力不足等様々な問題が、今日の常識とは異なる方法でしか解決できないからだ。

そう考える第一の理由は科学技術の進歩である。20世紀は科学技術が急速に進歩したが、21世紀には20世紀をはるかに凌駕する科学技術の進歩が予測されている。物理学の集大成ともいえるロボットやITは、人間の多くの労働を代替するだろう。やがてモノの生産力で国力を競う時代は終わる。

20世紀までは神の領域として残されていた生命の神秘も、科学の領域に入ってくる。それは寿命を伸ばすだけでなく、病気の発症を未然に防ぎ、死ぬまで元気で暮らせる時代をもたらすかもしれない。

もう一つの理由は、20世紀の工業社会に最適化された社会システムの再設計である。今の日本は工業社会と人口増大を前提に設計された社会である。その前提が既に過去のものとなっているのに、この社会構造を前提に未来社会を考えれば、問題が山積するのは当然である。その問題に対症療法を施せば様々な副作用も出るといふものだ。その身動きの取れない状況が社会の閉塞感を引き起こしているのである。

しかし、逆に言えば、科学技術革新、莫大な資産、人口減少、超高齢化、ポスト工業化社会という新たな時代に合わせて社会を最適に再設計できれば、今の常識では想像できないような社会を実現できる可能性があるとも言える。

◆ 対症療法では解決しない

個別の問題に対症療法を施しても問題の解決にはならない。むしろ問題の拡大再生産になりかねない。

現代社会には未来に向けての問題が山積している。そうした問題を個別に解決していこうとす

れば莫大なコストがかかる。だから各省庁の予算獲得競争が熾烈になる。

加えて、そうした対症療法は別の、より深刻な問題を引き起こしかねない。たとえば年金問題の解決策として出生率を上げるとか、労働力不足を移民で解決するというのは、直感的で解りやすいが、問題の先送り、問題の海外輸出になりかねない。問題の本質を外した解決策は、往々にして問題を拡大再生産することになるのだ。

逆に、問題の本質が解決されれば、枝葉の問題は芋づる式に解決するものだ。問題の本質を決する複数の解決策群を周到に設計し、多くの問題を同時解決する。回り道のようなのだが、これが最も近道で有効な方法なのだ。日本が明治維新による産業革命、戦後の経済発展で世界でも例のないスピードで社会の変革に成功したのは、こうした方法で工業化社会に最適な社会を設計したからであった。

未来社会の設計に当たって変えるべき本質とは何だろうか。まず、現代社会の設計の前提条件を確認しておこう。日本の社会制度の多くは、人口は増大する。大量生産型の工業化社会である。高齢者は経済的弱者である。経済的豊かさとは所得の多さである。総中流社会（言い換えると資産家はほんの一部だけ）。経済は右肩上がりに成長することが前提となっている。均衡ある国土の発展、教育制度、年金制度、税金制度等の社会システムは、この前提が崩れると正常に機能しなくなる。

では、人口減少を前提とした別の道の可能性はないだろうか。日本には、莫大な金融資産、住

宅資産、知的財産、高度な技術力、豊かな生活に必要なすべてのモノがそろっている。こうした状況を考えると、日本が悲劇的な未来を迎えることになると言うのは、どこがおかしいのではないだろうか。

どこがおかしいのか。それは、問題を現在の技術や社会システムの中で解決しようすることにあるのだ。現在の社会は、明治維新後の過去150年、特に戦後60年間、大量生産型の工業社会、人口増大社会を前提に造られてきた。未来の技術革新を最大限活用し、これから迎えるポスト工業化社会、人口減少社会に最適な社会設計をすることにより、より良い未来への道はあるはずである。

二 2050年の日本「挑と和の調和する社会」

□ 世界トップクラスの生活の質を実現する国

◆ 生活の質とは何か

生活の質は、所得が高いとか、住宅が広いというだけでない。一言で言えば、「人間の高次の欲求を満たすことができる社会」ということができる。それが豊かな社会ということにもなる。

マズローによると人間の欲求は5段階のピラミッド構造になっていると言う。低次の欲求が安定的に満たされると、低次の欲求をさらに充足することはインセンティブにならなくなり、高次の欲求が芽生える。逆に低次の欲求が満たされないと高次の欲求も芽生えない。

低次の欲求とは、「生理的欲求」と「安全の欲求」である。生理的欲求とは「衣食住」などの生存に関するもの。安全の欲求は、災害、犯罪の他、食品、技術、環境などその範囲が拡大している。高次の欲求には「親和の欲求」「自我の欲求」「自己実現の欲求」がある。親和の欲求とは、他人と関りたい、他者と同じようにしたいなどの集団帰属の欲求である。自我の欲求とは、自分が集団から価値ある存在と認められ、尊敬されることを求める認知欲求のこと。そして、自己実現の欲求とは、自分の能力、可能性を發揮し、創造的活動や自己の成長を図りたいと思う欲求である。

豊かと言われる現在の日本の生活は質はどうか人間の欲求段階から見ると、それほど高い水準とは言えない。長生きを心配して死ぬまで貯蓄をし続けなければならないような社会は、平均所得が高くとも基礎的な生活の安心が達成されているとはいえない。モノが充足されていても、環境に大きな負荷をかける社会も長期的な視点で見ると安全な社会とは言えない。日本は環境先進国と言われている。確かに米国と比較すると、人口当たりでもGDPあたりでも環境負荷は小さい。しかし欧州と同程度であり、先進国の中で特に優れているわけではない。平均寿命26年の住宅（イギリスは75年、アメリカは44年）、25%が廃棄されている食料、大量生産・大量廃棄の耐久消費財とそれを基盤とする産業構造など、改善の余地は大きい。

経済企画庁が発表した「豊かさ指標（新国民生活指標）」によると、上位3県は福井、石川、長野であり、大都市圏は総じて下位にランクされている。にもかかわらず、上位の県から下位の県に人口の流出が続くのはなぜか。上位の県では低次の欲求が高水準で満たされているが、高次の欲求を達成するのに必要な選択性や多様性が欠如しているからだ。

モノもお金も溢れていたバブル時代、それでも豊かさを実感できない日本人が多かったのはなぜだろうか。長時間通勤と労働、少ない自由時間、ウサギ小屋と揶揄された遠狭高住宅、会社は異なってもほとんどがサラリーマンという少ない職業選択、レールの上を走るような均質な人生、総中流という安心はあったが画一的なライフスタイル。モノ不足は解消されたが、それ以上でも以下でもない生活、そうした生活が質の高い生活ではないと気づいたからではないだろうか。

◆ 基礎的生活の安心を基盤にした知識社会

生存や安全という基礎的生活の心配から解放されると、人にはより高次の欲求が芽生えてくる。さらに、技術革新による生産性の向上が労働時間を短縮し、生涯を通じた自由時間が増大すると、より高次の欲求に基づいて様々な活動が、チャレンジングに展開されるようになる。

2050年の日本は、経済的な成功を目指して競争社会を選択する人もいるが、自己実現や社会貢献といった、より高次の欲求に基づく活動を楽しんでいる人も多くなる。その結果、様々な

分野で多様な職や産業が生まれ、それぞれ世界に存在感を示す知識産業国家が生まれる。農業は知識化し新たな成長産業となり、製造業は「Japan As Only One」として再び世界の頂点に立つ。日本独自の資産を活用する文化・観光産業や金融ビジネスが基幹産業となり、多くの雇用を創出している。

◆ 高い生活の質が産業を創る

生活と仕事のバランスが重要な点は変わらないが、工業社会との大きな違いは、生活の質が基盤となるという点である。

工業社会は、まず生産機能、言い換えると強い産業があり、それが個人の生活を豊かにするという構造だった。日本の近代化においても、明治維新後は軍事力の強化、第二次大戦後は経済力の強化が国家の目標であったが、いずれも、まずモノ不足の解消が急務であった。そのため産業を育成し、生産力を強化することが最も有効な手段だった。それには港湾、道路などの大規模なインフラを整備し、勤勉な労働者と管理者を育成することが重要な課題であった。

こうした時代に合理的な社会の構図は、まず強い産業ありき、それが個人の生活を豊かにするというものであった。戦後の高度経済成長期、オイルショック後の安定成長期、80年代後半のバブル期を通じてその構図は変わらなかった。

しかし知識社会では、逆の構造になる。ポスト工業社会である知識社会では人材が最大の生産資本であり、人材の集まる国や地域に強い産業が根付くからだ。

人が大切なのは、いつの時代も同じであるが、知識産業社会における重要な度合いは、工業化社会のそれとは全く違う。

大量生産型の工業化社会では、技術は輸入し、勤勉な労働者で高品質のモノを作ることでも成した。実際、80年代の製造業の最盛期でさえ、技術は輸入が大きく上回っていたのだ。工業化社会の優秀な人材とは勤勉な労働者と管理監督者を意味していた。しかし知識社会ではそうではない。必要なのは、管理者や熟練労働者ではなく、新たな価値を創造できる研究者であり技術者であり、不確実な市場環境の中で、組織の方向付けができるリーダーである。そうした人材が求めるのは、経済的な報酬だけではない。物質的に豊かになった社会では、優秀な人材はより高次の欲求を満たせる国や地域を選択する。

工場を誘致し、団地を用意するというやり方では知識層は集まらない。

さらに、知識社会では作り出された高付加価値の商品やサービスの価値を評価し購入する富裕層の存在も必要だ。そうした富裕層も、高い生活の質を享受できる地域に集まる。

◆ 基礎的・生活の安心を低国民負担で実現する

基礎的な生活の安心が自己実現社会と知識社会実現の基盤となるとは言え、人口の減少と高齢化が同時進行すると、常識的には負担の急増は避けられない。問題は、それをいかに低国民負担で実現するかである。

安心のコストを企業が負担するのは、グローバル化が進む中では不可能である。今日までの日本企業は、雇用の安定、住宅、福利厚生と言う社会コストの一部を負担してきた。しかし、グローバル競争が激しくなった現在、そして未来では、増大する社会負担を企業が担うのは事実上不可能である。

では個人はどうか。日本の国民負担は先進国の中でも最低と言われる。確かに、日本の国民負担は統計上の数値は低い。しかし、実感はそうではない。教育費、高速道路利用料金、他の国では税金で無料、あるいは公的補助で安価に提供されている公共サービスを日本では、個人が高いコストを負担しているからだ。子どもに高い教育を受けさせたいと考える大都市圏に住むサラリーマンにとっては、住宅や教育費を含めると、すでに世界トップレベルの高負担の国と知っている。そうしてみると個人の負担を増やすのにも限界がある。日本では、これまで富裕層や知識層の国外流出はほとんどなかった。言葉の壁や島国という地理的条件もあったが、なによりも戦後40年、日本は世界で最も高水準の経済成長と最も低水準の失業率と国民負担を実現してきたから

である。

しかし、そうした条件が失われる一方で、近隣に中国やインドという巨大な成長国が出現した以上、人材流出の危機は高まっている。欧州諸国、とりわけ北欧各国は高負担で安心社会を実現しており、国民の満足度も高い。しかし、そうして国でも税金の安い国に脱出する富裕層が多いのは事実である。

◆ すべての人が尊厳のもてる社会

高い生活の質を実現する。それは誰もが人間としての尊厳を保った生活を送れる社会を築くことだ。人間としての尊厳とは、基礎的な生活で窮することなく（生理的欲求と安全の欲求）、社会とのつながりを持ち（親和の欲求）、社会から価値ある存在と認められる（自我の欲求）ということである。

しかし誰もが尊厳を保てる社会とすることは、知識社会では工業社会よりも難しい。

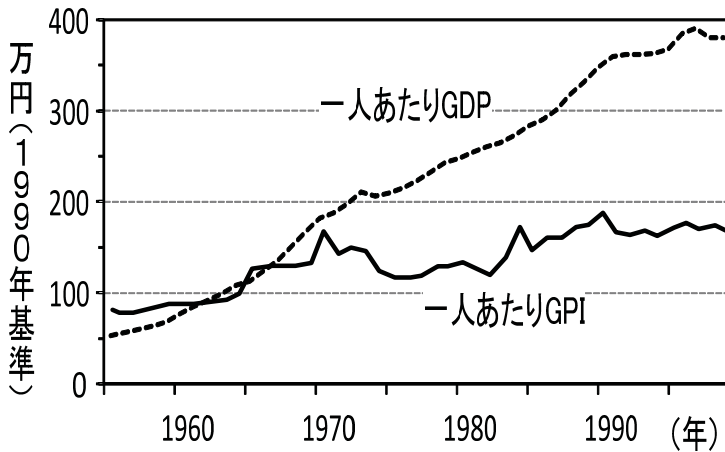
富の源泉が個人の能力によるところが大きい知識社会では、本質的に一握りの勝ち組とその他多くの負け組という構図になってしまう。仮に社会保障で経済的な安心を担保できても、負け組のレッテルを貼られ、あるいは社会から実質的に排除されるのでは、人間としての尊厳を保つことはできない。

言うまでもないが、未来社会でも経済的な格差はなくならない。格差のない豊かな社会など、ありえないからである。歴史を見ても、計画経済によって格差のない社会を造ろうとした試みは、一部の腐敗した者に権力と富が集中し、大多数の国民は平等に貧しい暮らしを強いられるという結果に終わっている。知識社会も、経済的なインセンティブなしでは成立しない。

しかし、経済的な成功者でなくても幸福になれる社会はつくれる。一定水準の生活を保障する生活保障だけではなく、基礎学力を全員に保証する教育制度、生涯を通じた職業訓練機会の保証、格差の固定化を防ぐ税制等、様々なかたちで貧困の予防と社会復帰のための制度を整備できる。そして、最も重要なのは多様な価値観が実現している社会であることだ。学校時代は偏差値、社会に出てからは所得という単一の物差しで序列化する社会では、多くの人は幸せになれない。一定の経済力が達成されたならば、それぞれが自分の価値観を持って行動する、すべての人に能力に応じた役割を用意し、それを尊重する社会なのである。

◆ 経済成長は起点ではなく結果

R P (Redefining Progress : 直訳すると進化の再定義) という団体が GDP のような単純な活動量ではなく社会の真の豊かさを表す指標として GPI (Genuine Progress Indicator) という指標を提案している。通常の GDP との違いは同じ所得増でも「所得増加の効果は豊かな人より貧し



出典:中野桂・吉川英治「Genuine Progress Indicatorとその可能性」
『彦根論叢』Vol.357 (2006)をもとに作成。

い人の方が大きい」という経済理論に基づき調整していること、ボランティアや家庭での活動(非貨幣経済活動)を加えていること、犯罪、環境破壊など社会の厚生や個人の幸福にマイナスになる活動を引き算していることである。

このGPIで見ると日本は、1980年代以降、経済成長はしていても、社会の豊かさは増大(社会は進化)していない。豊かな社会は、経済成長では実現しないことを意味している。

二十世紀型の社会では、経済が起点となり、それに合わせて人間が追い立てられるように生活していた。そこでは技術革新は企業の利益、経済発展のためにあった。人間が、経済成長という巨大な機械の部品化している。

未来社会では、人間としての幸福な生活が起点となり、技術も企業も社会もその達成のため

に機能している。経済成長率は社会の状態を見る一つの指標ではあるが、コンマ・何パーセントの上下に一喜一憂することはないし、国の目標とはならない。より重要な指標は、一定水準の学力に達しない生徒数、失業者数、社会から孤立・排除されている人など、落ちこぼれをつくらないことである。

そうした国家運営で経済成長は低下するかというと、むしろ逆である。結果として経済成長は高まるのである。落ちこぼれなく全員がそれぞれの能力に応じて社会活動に参加していれば、社会全体の活動量が最大化されるからである。

正確な定義ではないが、GDPとは国内の活動量のうち、貨幣換算できる活動量の総和である。社会全体の活動量が最大化されれば、そのうちの貨幣活動も最大化に近いパフォーマンスとなるだろう。一部の勝ち組が高所得をあげたとしても大量の負け組がいて、そのパフォーマンスが低ければ、社会全体のパフォーマンスも高くはならない。

□ 国望力で国際社会に存在感を示す国

◆ 世界の課題解決先進国

2050年の日本が世界から尊敬を得られるのは、地球規模の問題、世界の多くの国が抱える困難な問題に対し、世界に先駆けて解決を示しているからだ。

農業を発見したメソポタミヤ、中世の経済と技術進歩の中心となった中国、科学を発見した欧州、産業革命を起こし工業化社会モデルを作った英国、世界中が憧れる物質文明を提示した米国。人類の歴史の中で、それぞれの時代で人類の進歩をリードする国が存在した。

20世紀までの日本は、中世までは主として中国から、明治以降は欧米から学ぶことによって進歩してきた。経済大国となり、世界中にメイド・イン・ジャパンの製品があふれた。また、その経済力を背景に様々な分野で国際社会に貢献した。それらは世界を驚かせ、一定の評価を得たが、国際社会で尊敬されることは少なかった。

しかし21世紀のポスト工業社会、少子高齢社会、環境問題という困難な問題に対しては、世界に先駆けて解決策を提示している。成長か環境か、高負担高福祉か低負担低福祉かという二者択一の妥協ではなく、相反する要因を、現代では不可能な高い水準で解決している。技術と社会の革新により、快適な生活を犠牲にすることなく環境問題を解決している。その技術と社会モデルが世界のモデルとなり、真の先進国として国際社会で尊敬される存在となっている。

◆ 米国型競争社会でも欧州型の高福祉社会でもなく

基礎的な生活の安心では、欧州の高福祉社会に劣らない。その安心の上で、米国以上にチャレンジングな活動が展開しており、知識社会、自己実現社会を築いている。

こうした社会の実現には、技術革新と社会制度改革が必要なのは当然であるが、それだけでは、関係する多くの相反する要素を全体として最善の姿に調和させるという社会の意思決定システムが不可欠なのだ。談合のような低次元の最適化ではなく、日本の伝統的価値観である「和」による意思決定が、その実現の鍵となっている。

たとえば、低国民負担で高水準のセーフティネットを構築する、公共サービスの水準を向上させながら公共投資を削減する、基礎的な生活は国が保障するという安心とチャレンジな活動という二面性を持つ社会等である。こうした課題は、一方を望むならば他方をあきらめるという対立の概念では解決しない。

こうした「和」の思想による社会の意思決定システムが、他国にはなかなか真似のできない日本社会の強みである。